

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用) 【対象決算年度:令和元年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県長寿社会開発センター (長野市若里7-1-7)			代表者	理事長 内山 二郎		
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局(課)	健康福祉部(健康増進課)		
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 高齢者の積極的な社会参加活動をはじめ、高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資する。 具体的な事業内容 (1)意識づくり(情報誌の発行、ホームページの運営、タウンミーティングの開催等) (2)人づくり(シニア大学の運営、リーダー養成の場設置の検討) (3)仲間づくり・健康づくり(信州ねんりんピックの開催、賛助会活動の支援等) (4)コーディネートの仕組みづくり(関係団体との連携体制構築、社会参加活動の推進) 事業執行状況を示す主な指標						
				H28	H29	H30	H31(R1)
			(1)コーディネーターの相談件数	3,532	3,512	5,211	5,250
			(2)シニア大学卒業生数(人)	1,001	983	780	609
			(3)信州ねんりんピック参加者数	2,700	3,000	2,800	1,700
			(4)賛助会会員数(人・団体)	<個人> 3,182 <法人> 69	2,926 72	2,686 70	2,422 70
基本財産(円)	336,958,764	うち県の出 捐額(円)	220,000,000	県出捐 率(%)	65.6%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 賛助会員等 70,411,000(21.0%) 市町村 30,000,000(9.0%) 一般 14,777,896(4.4%)	

\* 役職員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0
職員数	常 勤	うち県職員	17	17	17	17
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1
常勤職員計			6	6	6	6
非常勤職員計			1	1	1	1
常勤職員計			0	0	0	0
非常勤職員計			7	7	7	7
県職員計(非常勤役員除く)			17	17	17	17
			1	1	1	1

\* 次表は令和元年度状況。( )内は平成30年度

収益等状況		県費受入状況	
経常収益(A)	150,144 (148,076)	補助金	119,816 (115,426)
経常費用(B)	151,081 (150,399)	事業費	54,858 (54,147)
経常損益(A)-(B)	△ 937 (△ 2,323)	運営費	64,958 (61,279)
当期損益	833 (△ 2,323)	交付金	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率 79.6 (79.7)	負担金	(0)
	正味財産比率 97.3 (97.0)	委託料	(0)
	経常比率 100.6 (98.5)	貸付金	0 (0)
	流動比率 333.1 (315.1)	出捐金	220,000 (220,000)
	人件費比率 20.2 (20.4)	損失補償年度末残高	0 (0)
	固定比率 93.6 (93.4)	人件費関係費用(再掲)	25,886 (26,220)
	管理費比率 10.1 (9.9)		
	固定長期適合率 93.6 (93.4)		
	事業支出伸び率 0.5 (11.4)		
	借入金依存率 0.0 (0.0)		
	補助金等比率 79.8 (78.0)		

**民間(NPO含む)との競合状況**

シニア大学の運営は、高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として実施しているが、「生きがいと健康づくり」の面では、カルチャースクールや各種の資格取得講座などが民間でも開催されている。

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	必要な県関与の継続
実施年月	実施年月
平成16年6月	平成16年4月
改革基本方針が策定される「県関与の抜本的見直し」	県派遣職員1名の削減(県派遣:4名)。
平成16年度～	平成16年10月
企画・運営への賛助会員等の参加	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を策定する。
県職員派遣の段階的縮減	平成18年4月
老人大学の県直営化	県派遣職員1名の削減(県派遣:3名)。
平成18年度～	・10地区に地区賛助会を立ち上げる
老人大学のセンター自主事業化(県は運営費の一部を補助)	・老人大学の運営を県直営とする
平成20年1月	平成20年4月
改革基本方針が改訂される「必要な県関与の継続」	老人大学をシニア大学に改称し、センターの自主事業として実施する。
平成20年度～	平成20年7月
老人大学のセンター自主事業化(県は運営費の一部を補助)	県社会福祉協議会と検討組織を設置する。
事務局体制の整備を図るため、他団体との事務局統合を検討	平成21年12月
平成25年2月～	平成25年6月
高齢者の社会参加活動を推進するため、市町村社協など関係機関との連携を検討	(検討結果)県社協との事務局統合は、「双方の会計基準、関係規程の相違等から事務処理が非効率となるため困難」との結論を取りまとめる。
	平成23年4月
	県派遣職員2名の削減(県派遣:1名)。
	平成24年4月
	シニア大学の運営費は、授業料にて賄うこととする。
	平成25年6月
	「センター事業あり方等に関するワーキンググループ」を設置し、センター事業の抜本的見直しを行う。
	平成26年4月
	新たな事業体系を構築すると共に、シニア活動推進コーディネーター(3名)を配置する。
	平成28年4月
	シニア活動推進コーディネーターを3名増員する。
	平成30年4月
	シニア活動推進コーディネーターを5名増員する。
	平成31年4月
	シニア大学専門コースに、社会活動推進員を1名配置する。

経営計画等の策定状況
なし
情報公開の取組状況
(1)ホームページに、センターの果たすべき役割や財務関係資料、実施した事業の内容等を随時公開している。 (2)年4回発行する情報誌「信州 りらく」で、事業の実施状況や賛助会員等の活動状況を紹介している。

監査等結果
平成31年度(令和元年度)の財務諸表等について監事監査が行われ、「指摘事項等はない」との講評結果であった。(令和2年5月14日実施) 長野県監査委員による令和元年度財政的援助団体等の監査が行われ、「指摘事項等はない」という監査結果であった。(令和元年11月19日実施)

団体の課題等
〔団体記載欄〕
(1)「人生二毛作社会」の確立に向け、本部及び各支部に配置しているシニア活動推進コーディネーターにより、関係機関との連携体制を更に強化し、高齢者の多様な社会参加を促進する。 (2)平成29年度からモデルコースとして開設しているシニア大学の「地域プロデュース専門コース」は、卒業生の多くが地域で実践的な活動を行っており、今後も各地域で活躍できる人材の育成を推進する必要がある。 (3)シニア大学の運営費は全て授業料で賄うため、安定して運営できる学生人数の確保が重要でありニーズに合ったカリキュラムの充実が必要である。 (4)賛助会員の高齢化に伴い退会者が年々増加しており、更に新規会員の加入促進を図る必要がある。 (5)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、シニア大学運営をはじめ各事業の実施内容等について新しい生活様式を取り入れた事業の見直しを検討する必要がある。
〔県記載欄〕
(1)シニア世代の社会参加を積極的に推進するため、タウンミーティングやネットワーク会議において、関係機関との連携強化を図る必要がある。 (2)長野支部で先行的に運営しているシニア大学「地域プロデュース専門コース」の評価・検証を行い、地域で実践的に活動できる人材の更なる育成を推進する必要がある。 (3)多様化するシニア世代のライフスタイルに応じて、シニア大学のカリキュラムの充実を図る必要がある。 (4)賛助会員が減少しているため、長寿社会開発センターの情報発信強化を図り、新規会員や法人に対する加入促進を行い、安定的な財源の確保に努める必要がある。 (5)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、シニア大学の運営等において、オンラインを活用した新しい取組を検討する必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県長寿社会開発センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	133,579	148,076	150,144
	うち基本財産運用益	5,225	5,224	5,224
	うち受取会費	10,542	9,921	9,387
	うち事業収益	1,862	1,975	2,177
	うち受取補助金等	95,947	115,426	119,816
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	95,947	115,426	119,816
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	134,960	150,399	151,081
	うち事業費	120,613	135,488	135,779
	うち公益事業費	104,475	119,805	120,303
	うち給料手当	22,301	22,381	22,430
	うち管理費	14,347	14,911	15,302
	うち役員報酬	2,465	2,593	2,482
うち給料手当	5,695	5,727	5,636	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,381	△ 2,323	△ 937	
経常外増減の部				
経常外収益(D)			1,770	
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	1,770	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,381	△ 2,323	833	
一般正味財産期首残高(H)	363,003	361,622	359,299	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	361,622	359,299	360,132	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,381	△ 2,323	833	
正味財産期首残高(N)	363,003	361,622	359,299	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	361,622	359,299	360,132	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	36,731	34,997	32,800
	うち現金預金	36,731	34,997	32,800
	固定資産	335,409	335,409	337,179
	基本財産	335,189	335,189	336,959
	うち土地			
	うち投資有価証券	323,960	323,960	325,730
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	220	220	220
資産合計	372,140	370,406	369,979	
負債	流動負債	10,518	11,107	9,847
	うち短期借入金			
	うち未払金	9,192	9,575	9,377
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	10,518	11,107	9,847	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	361,622	359,299	360,132
	うち基本財産への充当額	335,188	335,188	336,989
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	361,622	359,299	360,132	
負債及び正味財産合計	372,140	370,406	369,979	